

## 【参考資料】



### 「介護現場で働く人々と家族の暮らしを守る集会」

令和7年5月8日、全老健を含む介護関係16団体、団体関連政治連盟11団体の代表者が発起人となり「介護現場で働く人々と家族の暮らしを守る集会 私たちを見捨てないでください～介護現場で働くあらゆる職員にも十分な賃上げを！！～」を開催しました。

会場には、国会議員100名（うち代理42名）、全国の介護現場で働く職員や関係者等、多数の参加者が集まりました。集会では、介護現場の職員の代表者3名が登壇し現状を訴えたほか、国会議員からの応援メッセージ、決議文を採択し、閉会しました。



# 決議文

本集会は、長引く人手不足と物価高騰に苦しむ「**介護現場で働くあらゆる職員に十分な賃上げをする**」ことができるように財源の確保を求めるものです。

1. 2026 年度予定の期中改定
2. 期中改定までの 9 ヶ月間の賃上げ補助
3. 物価高騰や将来の人材確保への支援

介護現場で働く人々に令和 6 年・7 年春闘の全産業との差を埋めた上で、全産業並の賃金確保に向けた“**十分な賃上げを実現**”し、将来に向けて人材確保できるよう、上記の財源の確保を求めることを、ここに決議します。

令和 7 年 5 月 8 日

介護現場で働く人々と家族の暮らしを守る集会

**私たちを見捨てないでください**

**～介護現場で働くあらゆる職員にも十分な賃上げを！！～**

# 私たちを見捨てないでください

～介護現場で働くあらゆる職員にも十分な賃上げを！！～

## 発起人名簿

介護関係団体

氏名	団体名
東 憲太郎	公益社団法人全国老人保健施設協会 会長
大山 知子	公益社団法人全国老人福祉施設協議会 会長
橋本 康子	一般社団法人日本慢性期医療協会 会長
河崎 茂子	公益社団法人日本認知症グループホーム協会 会長 (日本認知症グループホーム連盟 会長)
小野木 孝二	一般社団法人日本福祉用具供給協会 理事長 (日本福祉用具供給事業者連盟 会長)
斉藤 正行	一般社団法人全国介護事業者連盟 理事長
市原 俊男	高齢者住まい事業者団体連合会 代表幹事
座小田 孝安	一般社団法人『民間事業者の質を高める』 全国介護事業者協議会 理事長
森山 典明	一般社団法人日本在宅介護協会 会長
磯 彰格	全国社会福祉法人経営者協議会 会長
高橋 弘枝	公益社団法人日本看護協会 会長
及川 ゆりこ	公益社団法人日本介護福祉士会 会長
柴口 里則	一般社団法人日本介護支援専門員協会 会長
斉藤 秀之	公益社団法人日本理学療法士協会 会長
山本 伸一	一般社団法人日本作業療法士協会 会長
内山 量史	一般社団法人日本言語聴覚士協会 会長

計16名

団体関連政治連盟

氏名	団体名
福嶋 啓祐	全国老人保健施設連盟 委員長
平石 朗	全国介護福祉政治連盟 会長
久野 義博	全国介護事業者政治連盟 会長
櫛田 匠	全国社会福祉法人政治連盟 会長
高原 静子	日本看護連盟 会長
山根 一人	日本理学療法士連盟 会長
二神 雅一	日本作業療法士連盟 会長
磯野 敦	日本言語聴覚士連盟 会長
初山 昌平	日本介護支援専門員連盟 会長

計9名

介護現場で働く人々と家族の暮らしを守る集会

## 緊急！「介護現場における賃上げ・物価高騰・離職等の状況調査」結果

### 1. 調査概要（団体、期間、回答数）

#### (1) 調査団体（10団体）

全国老人保健施設協会、全国老人福祉施設協議会、日本認知症グループホーム協会、  
日本慢性期医療協会（介護医療院）、全国介護事業者連盟、高齢者住まい事業者団体連合会、  
『民間事業者の質を高める』全国介護事業者協議会、日本在宅介護協会、全国社会福祉法人経営者協議会  
日本福祉用具供給協会

#### (2) 調査期間

令和7年4月9日～4月25日

#### (3) 調査回答数

回答数 **1,857件** (**11,203事業所分**)

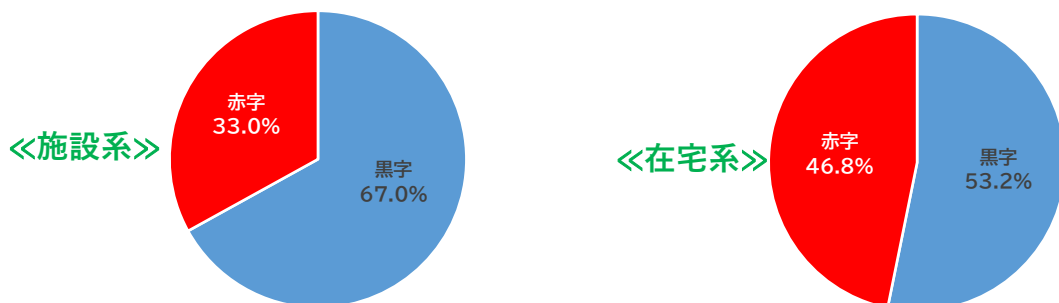
※事業所単位回答**1,372事業所**、法人単位**485**（事業所分**9,831事業所**）

サービス種別		回答数	割合
介護保険施設	介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	678	36.5%
	介護医療院	24	1.3%
	介護老人保健施設	394	21.2%
在宅系	訪問介護	41	2.2%
	通所介護（デイサービス）	140	7.5%
	（看護）小規模多機能型居宅介護	17	0.9%
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	3	0.2%
	法人単位（複数事業所）	8	0.4%
	認知症対応型共同生活介護（認知症グループホーム）	143	7.7%
居住系	特定施設入居者生活介護（養護老人ホーム）	65	3.5%
	特定施設入居者生活介護（軽費老人ホーム、ケアハウス）	28	1.5%
	特定施設入居者生活介護（サ高住等）	9	0.5%
	養護老人ホーム（特定以外）	58	3.1%
	軽費老人ホーム、ケアハウス（特定以外）	51	2.7%
	法人単位（複数事業所）	24	1.3%
その他（法人単位）		174	9.4%
合計		1,857	100.0%

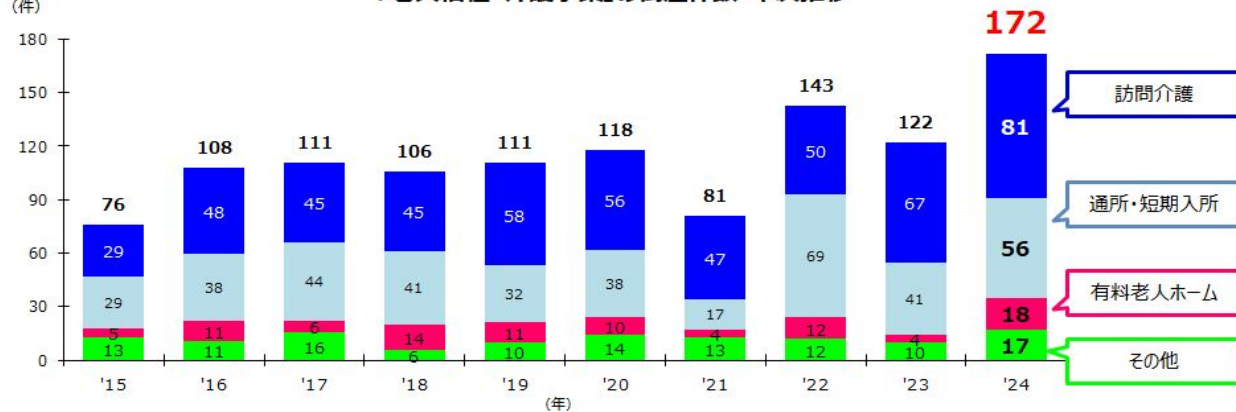
1

### 事業収支（黒字・赤字）の状況

#### 【令和6年度収支の状況】



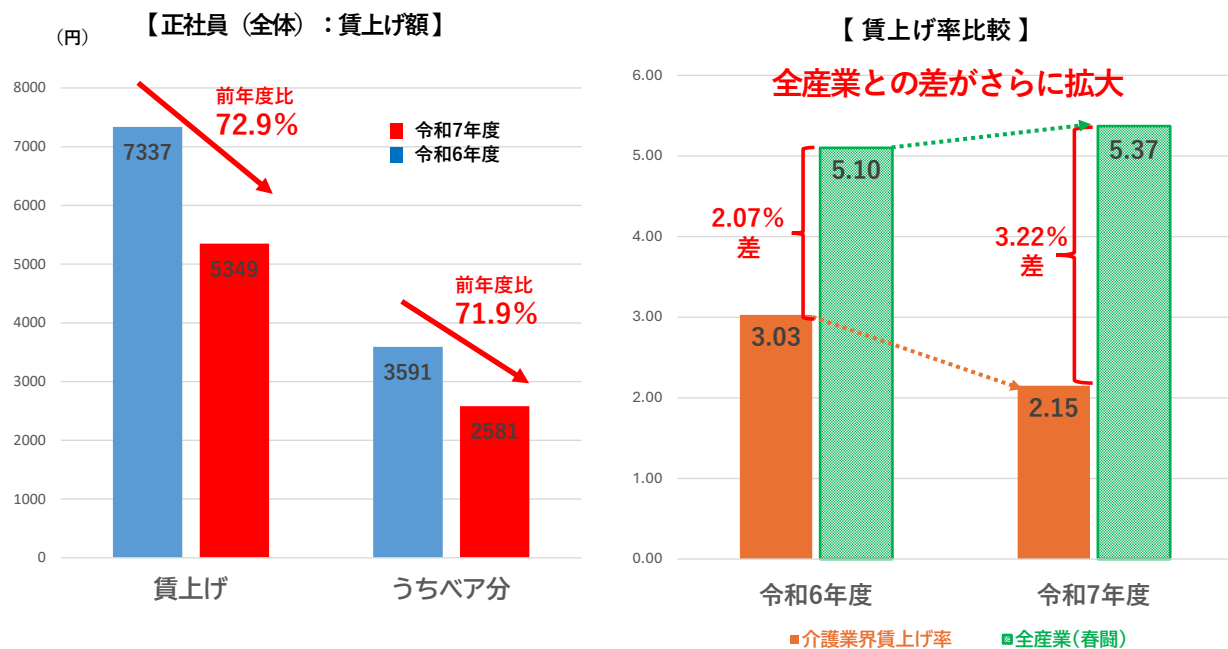
#### 「老人福祉・介護事業」の倒産件数 年次推移



# 賃上げ

3

## 賃上げの状況

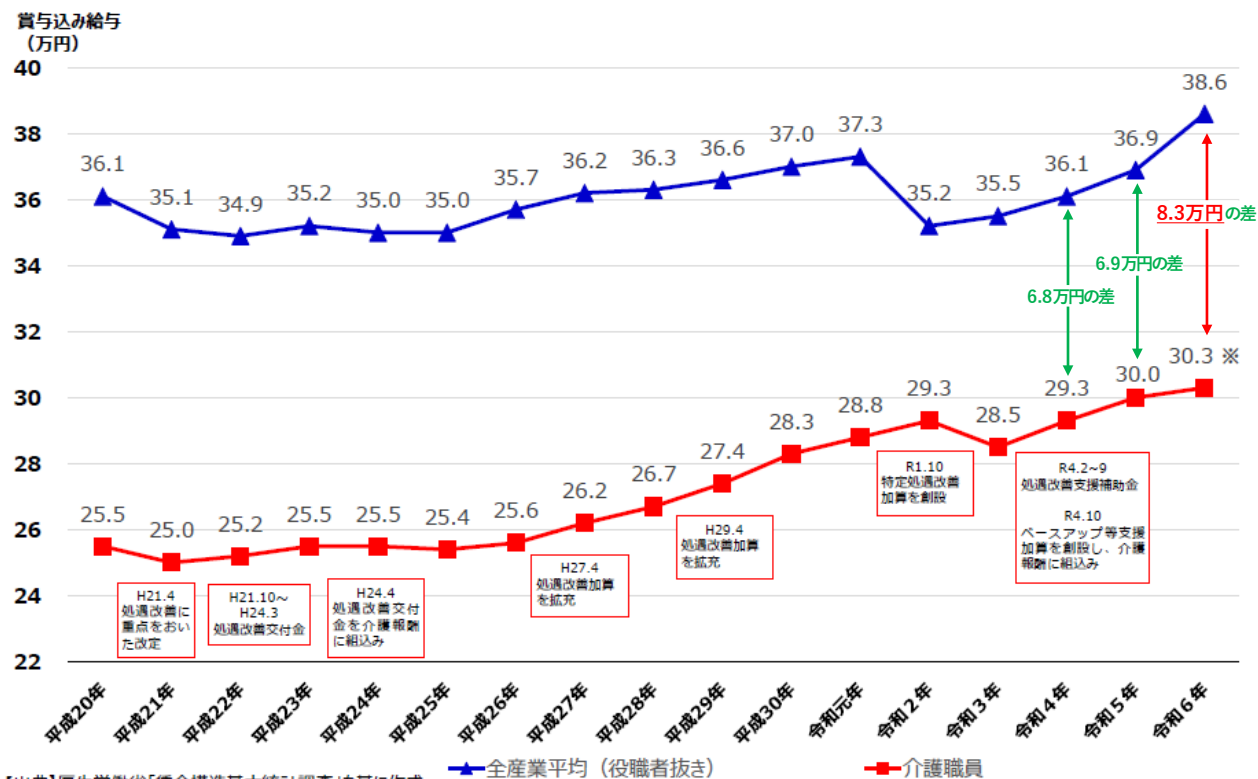


	※前年度 所定内給与	賃上げ額 (平均)	賃上げ率	うちベア分(額)	賃上げ率 (ベア分)
令和6年度	242,208円	7337円	3.03%	3591円	1.48%
令和7年度	248,935円	5349円	2.15%	2581円	1.04%

※前年度所定内給与は、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」の訪問介護従事者と介護職員（医療・福祉施設等）の所定内給与額の加重平均により作成

4

## 賃金構造基本統計調査による介護職員の賃金の推移

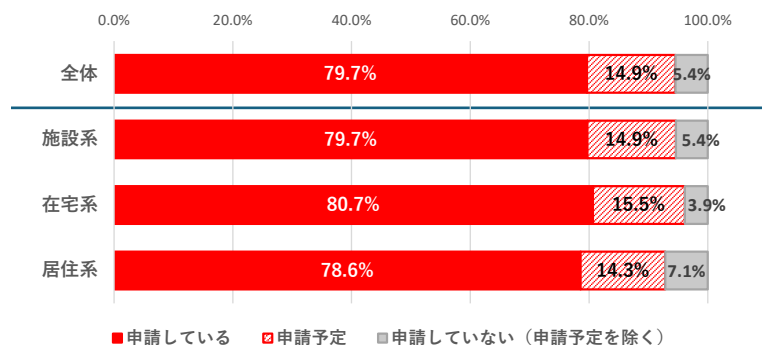


第245回社会保障審議会介護給付費分科会資料（一部追加）

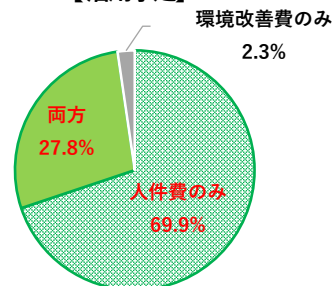
5

## 賃上げ支援等の算定状況

【介護人材確保・職場環境改善等事業（賃上げ支援：54万円）の申請状況】

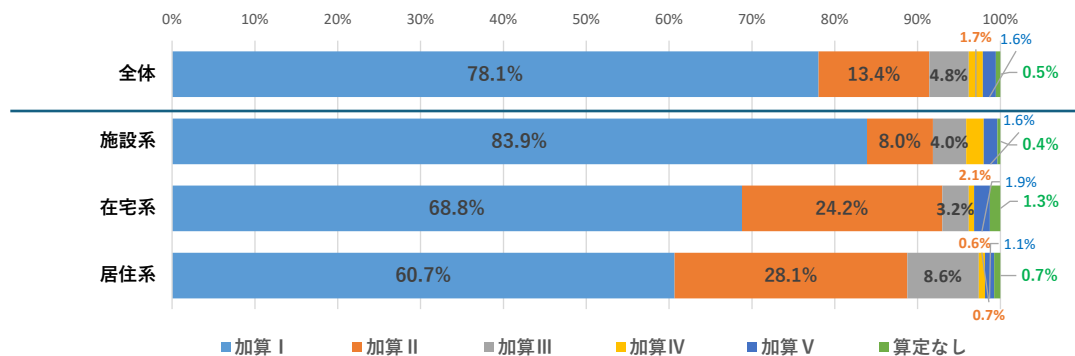


【活用予定】



ほぼ全ての事業所が  
(97.7%)  
人件費に活用予定

【介護職員等処遇改善加算の算定状況】（令和7年3月時点）



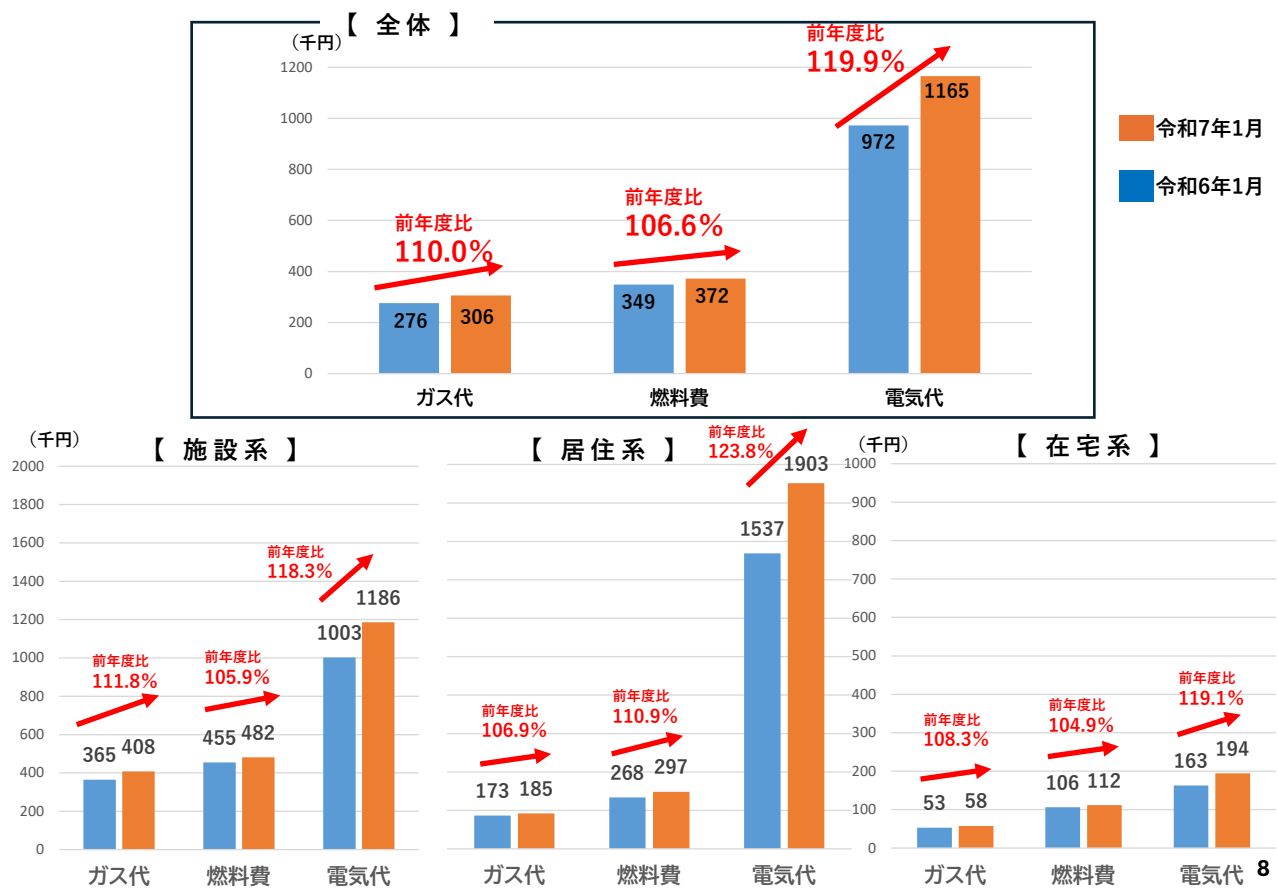
より上位の加算算定を目指している（緩和策も実施）

6

# 物価高騰

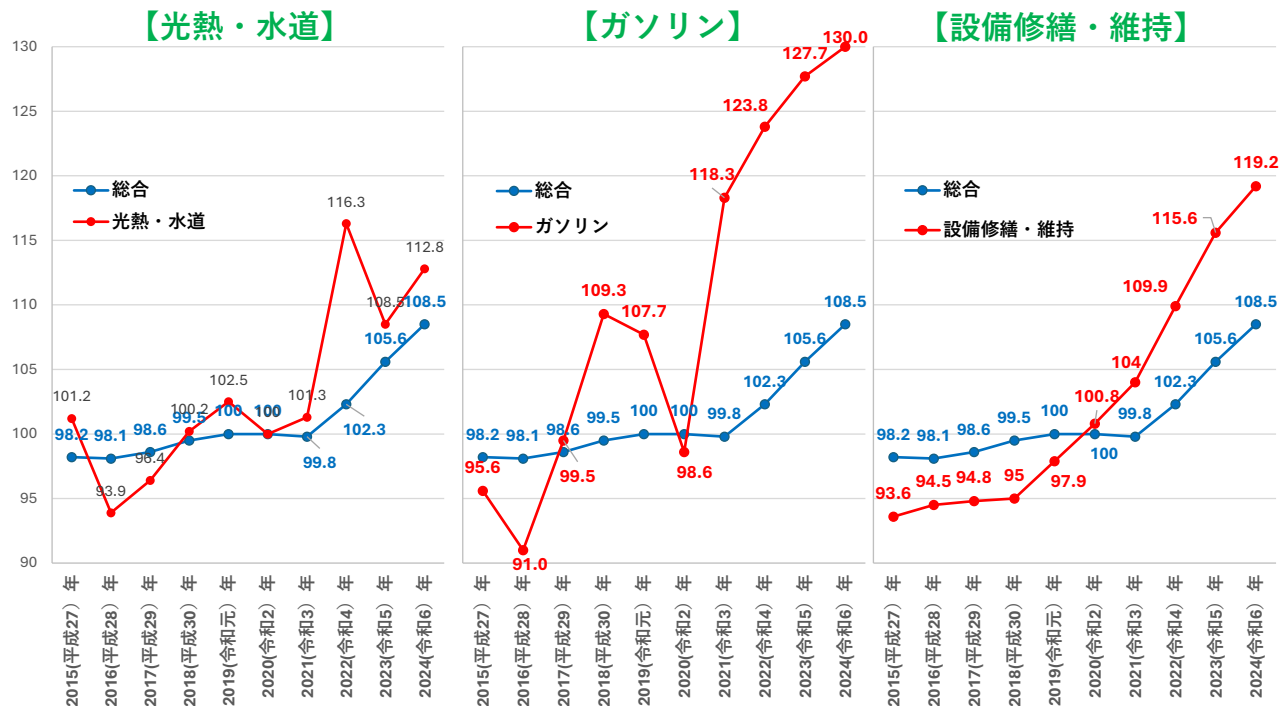
7

## 物価高騰の状況



## (参考) 消費者物価指数 (CPI)

2020年比の伸び率は、**総合+9%、光熱・水道+13%、ガソリン+30%、設備修繕・維持+20%**



全ての事業所で影響大

訪問系事業所で大打撃

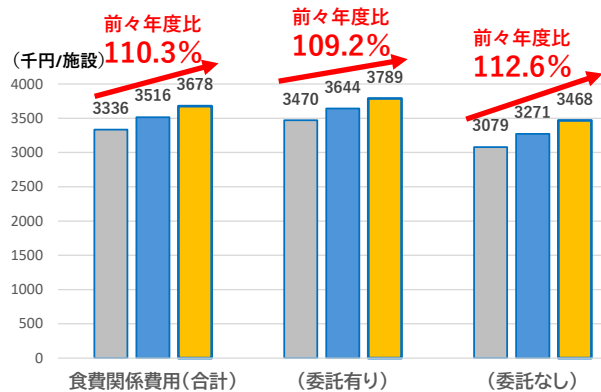
建替え・大規模修繕が出来ない

出典：総務省「2020年基準 消費者物価指数」

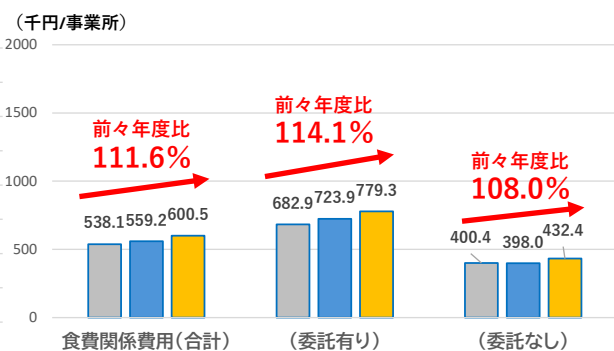
9

## 物価高騰（食費）の状況

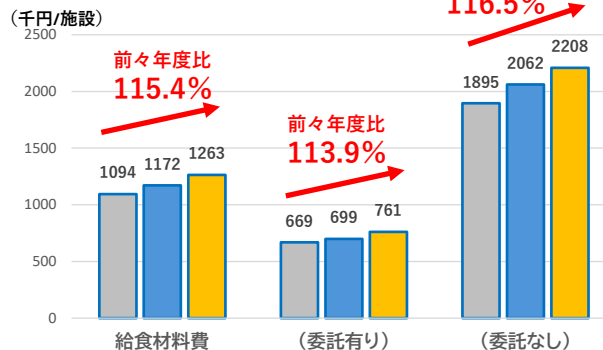
## 【給食関係費用（全体）：施設系】



## 【給食関係費用（全体）：在宅系】

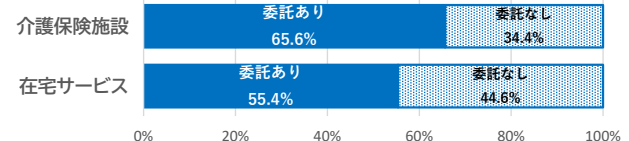


## 【給食材料費：施設系】



給食関係費用（全体）の伸びに占める給食材料費の割合は高い【（委託なし）で約8割】

令和5年1月 令和6年1月 令和7年1月



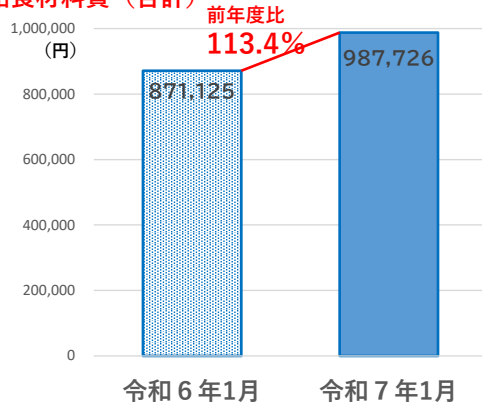
10



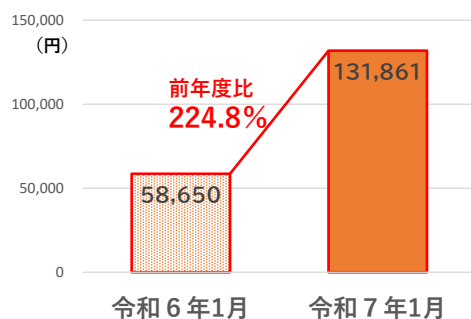
## 物価高騰（食費）の状況

### 施設（80床）事例

#### ● 給食材料費（合計）



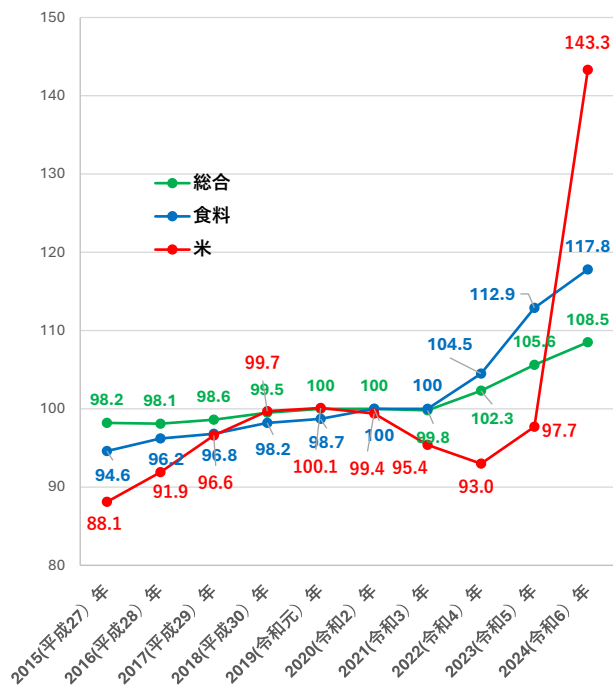
#### ● うち米代



### 【消費者物価指数（CPI）】

2020年比の伸び率は、

総合+9%、食料+18%、米+43%



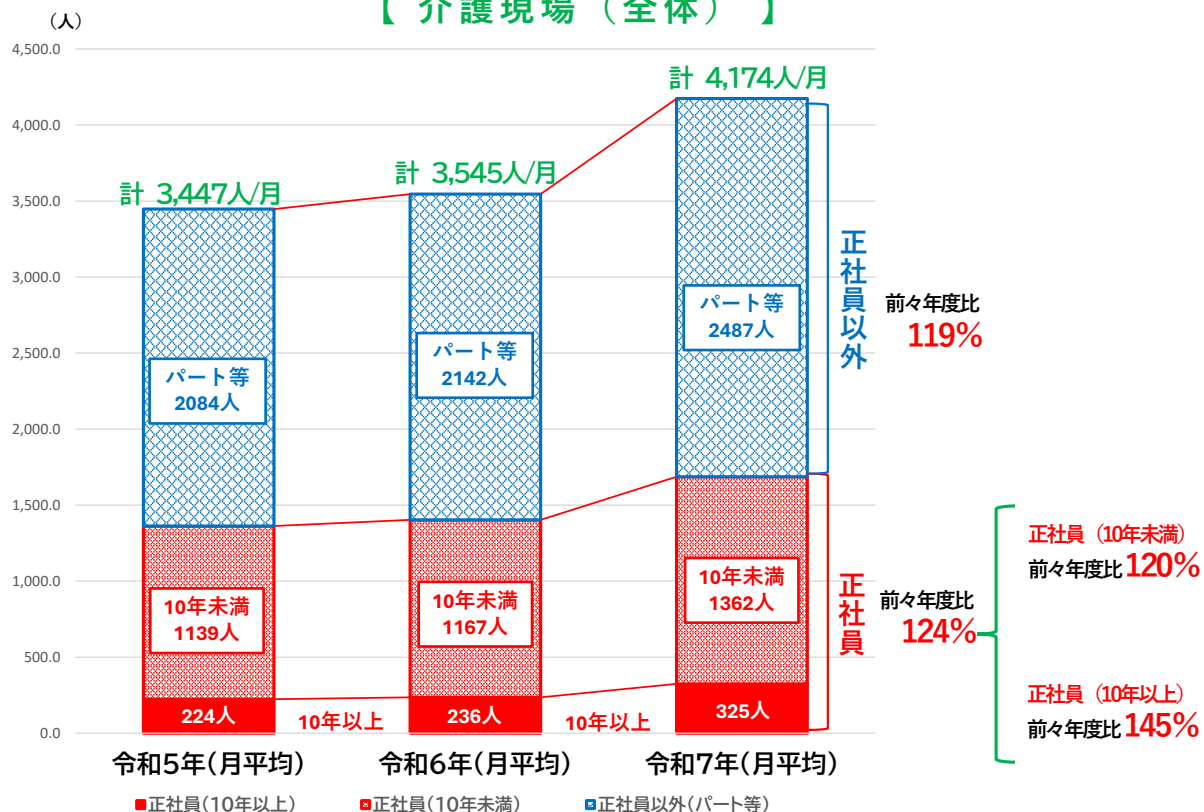
出典：総務省「2020年基準 消費者物価指数」

11

# 人材流出

## 離職者の状況

## 【 介護現場（全体） 】

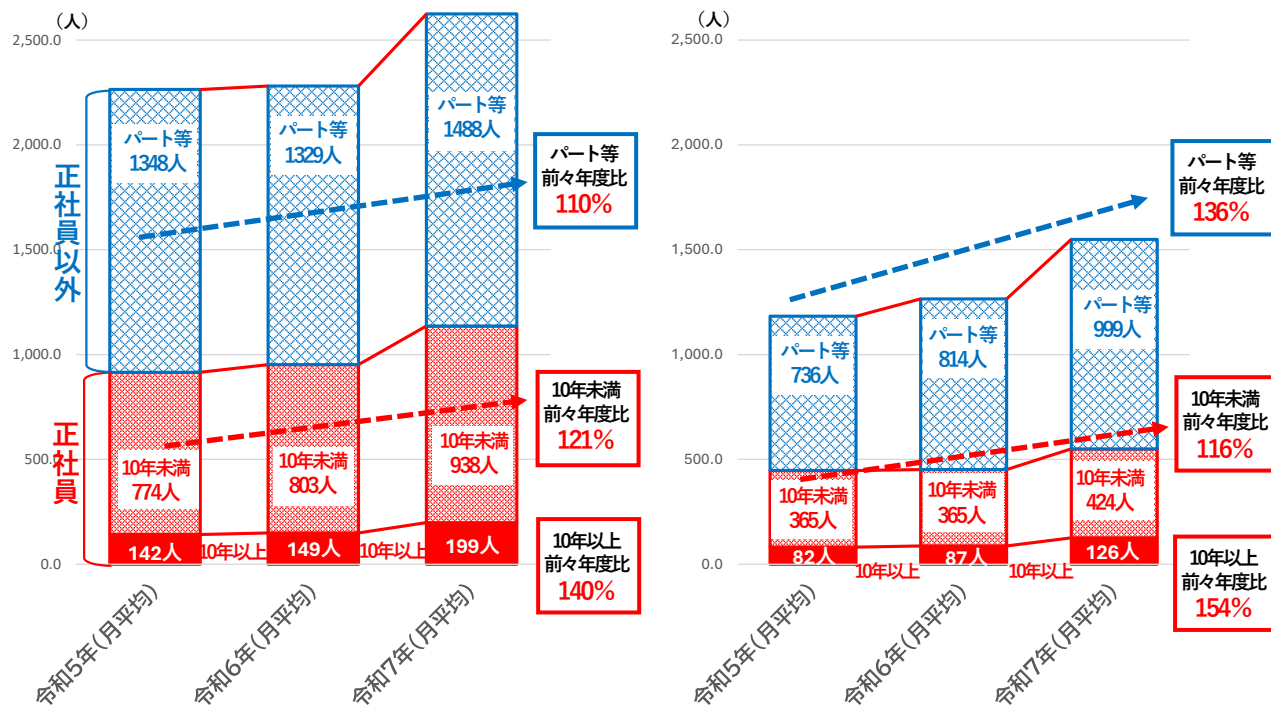


※令和5.6年は1～12月の月平均。令和7年は1～3月の月平均 13

## 離職者の状況

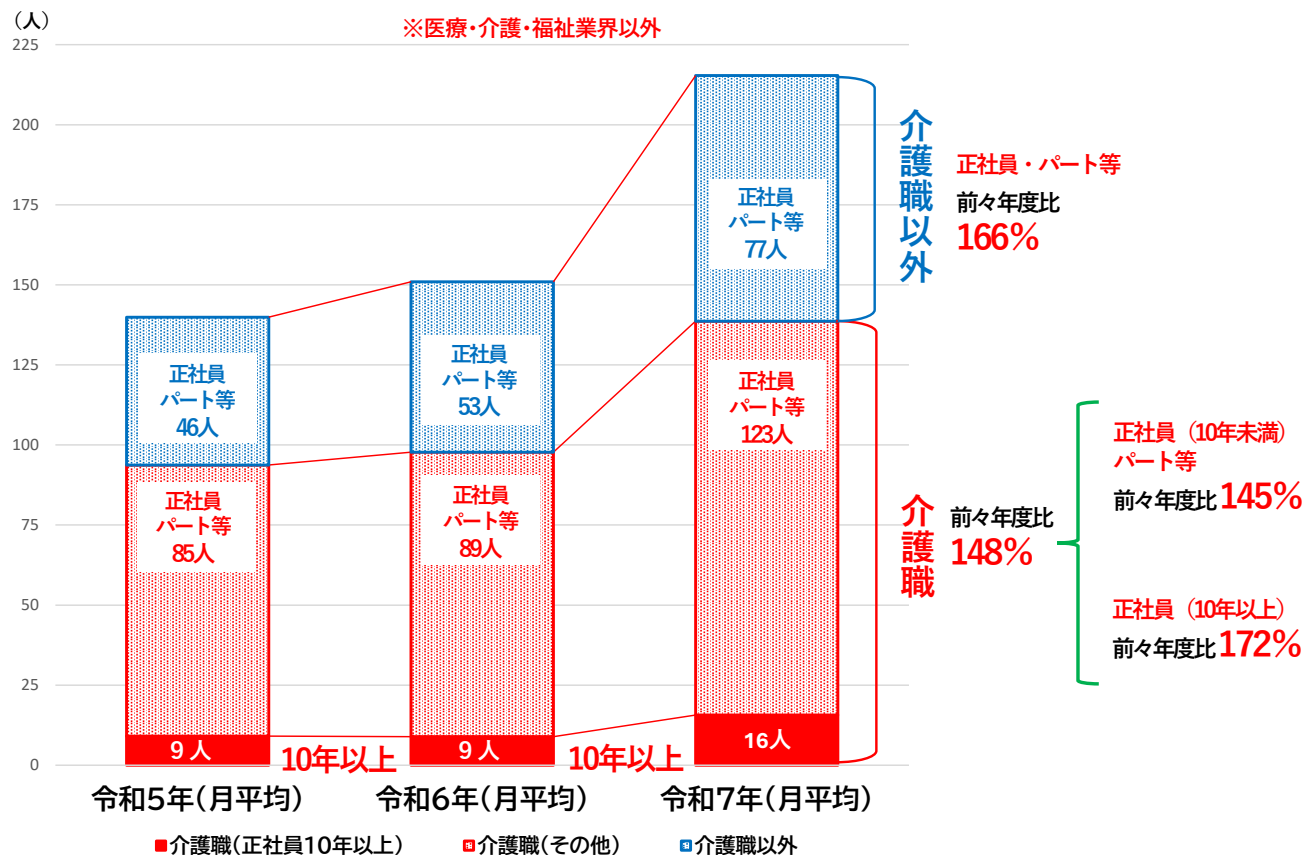
## 《介護職》

## 《介護職以外》



## 離職者の状況

### 【他業種への離職】



※令和5.6年は1～12月の月平均。令和7年は1～3月の月平均

2025年 5月 9日金曜日

メディアファクス

9446号

## ■ 全産業並み賃上げへ「期中改定を」

## 介護団体・与党議員が決議

介護関係者と与党の国会議員有志が8日、東京都内で開いた集会で、介護従事者の全産業平均並みの賃上げに向け、2026年度に介護報酬の期中改定を実施することなどを求める決議を採択した。

発起人を代表して挨拶した全国老人保健施設協会の東憲太郎会長は、集会に向けて行った緊急調査で、今年4月の介護の賃上げ率が2.15%で、今年の春闘の全産業平均5.37%との差が前年よりも開いたことに言及。他産業への人材流出も進み、「このままでは介護業界は持たない。現場で働くあらゆる職種の賃金を全産業並みにしていただかない限り、人材流出は続く」と訴えた。

決議には、▽期中改定までの9カ月間の賃上げ補助▽物価高騰や将来の人材確保への支援―も盛り込んだ。

自民党・社会保障制度調査会長の田村憲久衆院議員は、「処遇を改めない限り、介護の現場はこれから崩壊していく」との危機感を表明した。自民・社会保障制度調査会介護委員長長の衛藤晟一参院議員は「3年くらい前から物価高への対応として公定価格を何とかしなければならぬと主張してきたが、財務省の壁を突破できなかった」と振り返った。今夏の参院選に出馬しない意向を示している衛藤氏は、賃上げと物価高への対応策を実現することが自身の「最後のご奉公」だとし、「声を大きくしてバックアップをしていただきたい」と介護関係者に呼びかけた。

集会の正式名称は「介護現場で働く人々と家族の暮らしを守る集会」。代理を含む国会議員100人と、介護関係者225人が出席した。介護関係団体のトップ16人と、関連の政治連盟代表9人が発起人。

## ■ 介護職員の離職が加速、23年比2～4割増

## 10団体緊急調査

介護関係の10団体が実施した緊急調査で、回答した介護施設・事業所の正社員離職者数が、経験年数によって2023年より2～4割増加していることが分かった。勤務経験10年以上に限ると離職者数は40%増で、ベテラン職員の離職が進んでいる状況が明らかになった。

離職に関しては、23～25年の月平均離職者数を調べた（25年は1～3月の平均）。経験10年未満の離職者は938人で、23年よりも21%増加。経験10年以上の離職者は199人で40%増だった。

緊急調査は、全国老人保健施設協会、全国老人福祉施設協議会などが実施。政府が今夏にまとめる「骨太の方針2025」に向けて介護現場の窮状を訴えるためのエビデンス構築が目的で、離職の状況に加え、介護現場の賃上げ、物価高騰などについても調べた。8日に結果を発表した。

介護施設・事業所の今年4月の正社員の賃上げ率は2.15%で、今年の春闘の全産業平均5.37%を3.22ポイント下回った。24年調査の差は2.07ポイントで、全産業平均との差は拡大した。

厚生労働省の補助事業（介護人材確保・職場環境改善等事業）には79.7%が「申請済み」、14.9%は「申請予定」とした。補助金の使途について97.7%は「人件費に活用する予定」と回答した。

今年1月時点の物価の状況は、前年同期比で以下の通りだった。▽燃料費＝6.6%増▽ガス代＝10.0%増▽電気代＝19.9%増一となった。

### ●期中改定、秋の臨時国会で決定を

緊急調査は、介護団体と与党の国会議員有志が8日に開催した「介護現場で働く人々と家族の暮らしを守る集会」に間に合うように進められた。集会後の記者会見で全国老人保健施設協会の東憲太郎会長は、「付け焼き刃的な賃上げではなく、全産業と同等になるような期中改定をしていただくように秋の臨時国会で議論をしていただきたい」と訴えた。